

平成 30 年度 松川町上下水道事業経営審議会 資料

— 下水道事業 —

1.松川町下水道事業の概要	P.1
2.松川町下水道事業の経営状況	P.5
① 経営比較分析表（公共下水道事業）	P.5
② 経営比較分析表（農業集落排水事業）	P.6
③ 経営比較分析表の各指標解説	P.7
3.公共下水道事業及び農業集落排水事業への地方公営企業法の適用について	P.8

平成 31 年 2 月

環境水道課下水道係

松川町下水道事業の概要

1. 松川町生活排水処理事業について

町では住民の良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的に、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置整備事業の 3 つの事業により生活排水の処理を行っています。(資料 別紙 松川町下水道マップ)

2. 公共下水道事業について

①概要

都市計画用途地域を中心に古町・上新井・名子地区の一部の地区の生活排水を汚水管渠による自然流下により、前河原にある松川浄化センターで処理を行っています。

自然流下が困難な 7 箇所についてマンホールポンプを設置しています。平成 16 年度には管渠整備が終了しています。

②維持管理の状況

処理場の運転管理、マンホールポンプの運転管理については長豊建設㈱へ委託し、維持管理に努めています。

3. 農業集落排水事業について

①概要

農業振興地域を中心に、上片桐下地区、大島地区、名子南地区、福与地区、上片桐上地区に汚水管渠整備をし、各処理場で処理を行っています。自然流下が困難な場所に 27 箇所のマンホールポンプを設置しています。平成 16 年度の上片桐上地区の供用開始をもって計 5 地区の管渠整備が完了しています。

②維持管理の状況

各処理場の運転管理については、長野県土地改良事業団体連合会(長土連)、マンホールポンプの運転管理については、長豊建設㈱へ委託し実施しています。

4. 下水道使用料について

公共下水道地区及び農業集落排水地区の下水道使用料は同一の料金体系で計算し徴収しています。メーター検針による従量制を基本にして①の料金体系により使用料を計算します。組合水道や井戸水等を使用している住宅等については、②の世帯員数等による認定水量により使用料金を算定しています。

下水道料金は、平成 8 年度の農業集落排水上片桐下処理場が供用開始されてから変更なく今日まで至っています。

① 従量制による下水道使用料金(消費税抜き)

基本料金 0 m ³ ~8 m ³	9 m ³ ~20 m ³	21 m ³ ~50 m ³	51 m ³ ~100 m ³	101 m ³ ~
1,456 円	97 円/m ³	136 円/m ³	175 円/m ³	243 円/m ³

② 認定水量による下水道の使用料金(消費税抜き)

区 分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上は 1 人当たり 5 m ³ 加算
認定水量	7 m ³	14 m ³	21 m ³	28 m ³	34 m ³	40 m ³	

5. 下水道受益者負担金について

下水道の受益者負担金は、公共下水道、農業集落排水地区とも下表のとおりです。事業所、店舗等に段階料金が追加されたものの供用開始後大きな金額改定なく今日まで至っています。建物の種類、内訳によりますが、専用住宅の受益者負担金は 50 万円です。

6. 合併処理浄化槽設置整備事業について

集合処理区域以外の地区については合併処理浄化槽により生活排水の処理を行っています。合併処理浄化槽の設置、維持管理経費等について補助を行っています。

①浄化槽設置補助について

ア. 合併処理浄化槽の設置者に対し、その人槽規模に応じて下記のとおり補助金を交付しています。

人 槽 区 分	限 度 額
5人槽	332,000円
6~7人槽	411,000円
8~10 人槽	519,000円
11~20 人槽	939,000円
21~30 人槽	1,472,000円
31~50 人槽	2,037,000円
51 人槽以上	2,326,000円

②維持管理等補助金について

ア. 維持管理補助金(保守点検経費補助)

保守点検業者による合併処理浄化槽の点検を受けた場合、その回数実績に応じて補助金を交付しています。

年3回以上	2回	1回	設置初年度は 1,660円/月
20,000円	10,000円	5,000円	

イ. 修繕等経費補助金(ブロー本体交換費補助)

合併処理浄化槽のブロー(送風機)本体の交換の費用について、補助率 1/2、上限 20,000 円の補助金を交付しています。

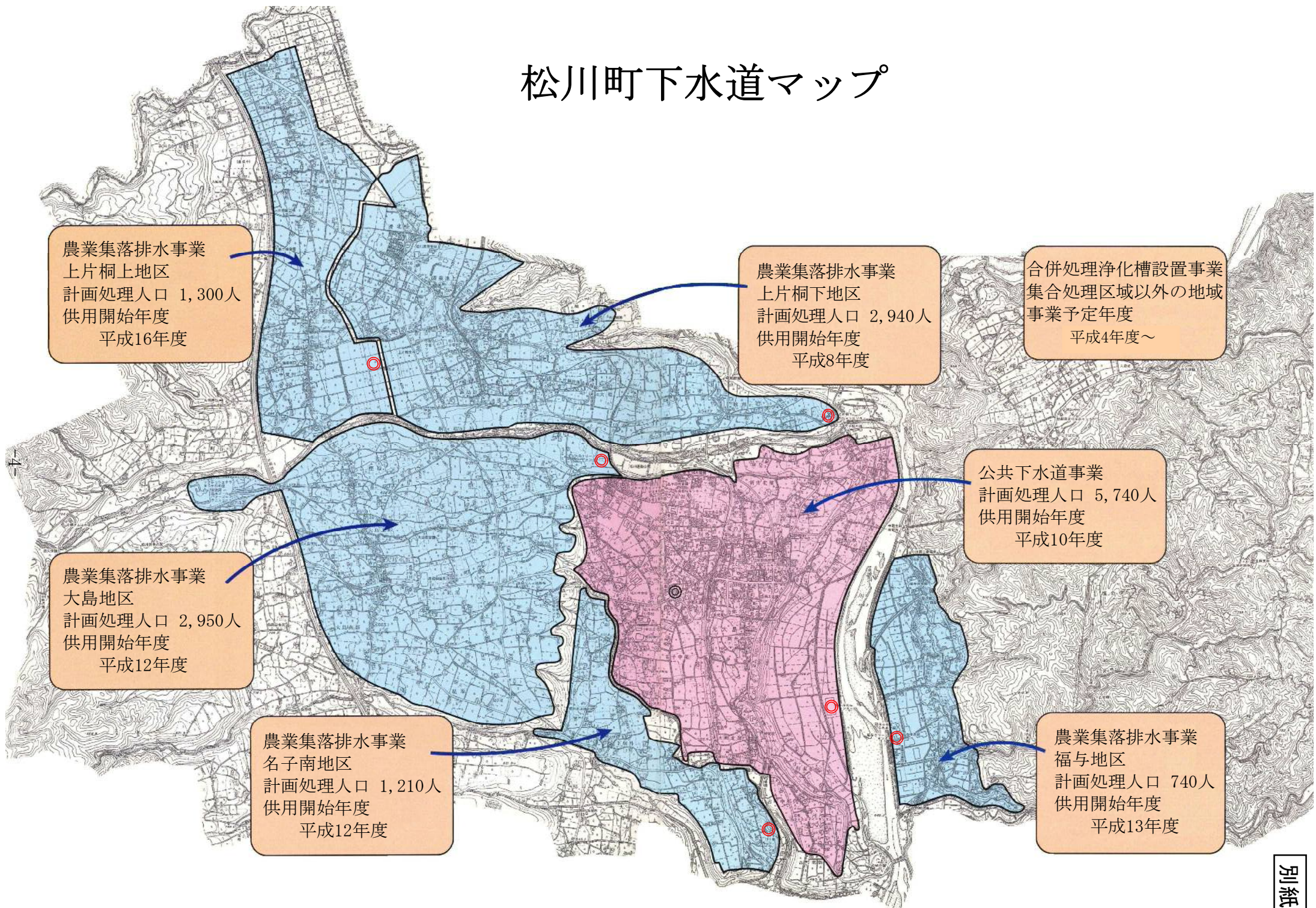
ウ. 法定検査手数料負担

長野県浄化槽協会の検査員が実施する法定検査(7条、11条)の手数料を全額町が負担しています。

【参考】事業別加入率(平成30年度末現在)

事業名	区域内戸数	加入戸数	加入率(%)
公共下水道事業	1,822	1,562	85.7
農業集落排水事業	1,876	1,587	84.6
上片桐下地区	644	589	91.5
大島地区	548	450	82.1
名子南地区	281	235	83.6
福与地区	163	134	82.2
上片桐上地区	240	179	74.6
合併処理浄化槽設置整備事業	774	603	77.9
合計	4,472	3,752	83.9

松川町下水道マップ



経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 松川町

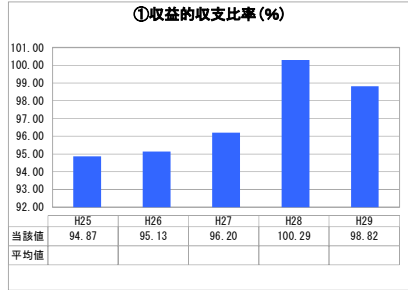
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	41.62	100.46	2,829

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,399	72.79	184.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,549	2.03	2,733.50

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



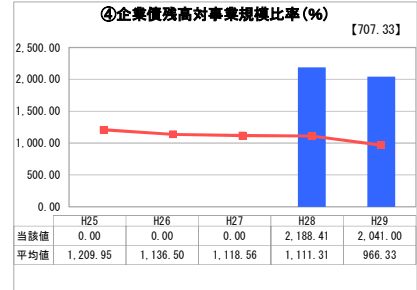
「単年度の収支」



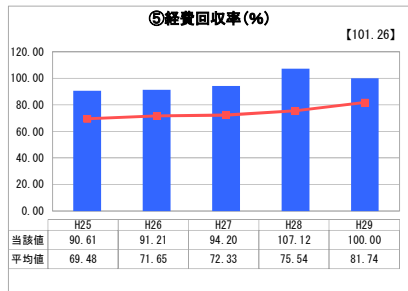
「累積欠損」



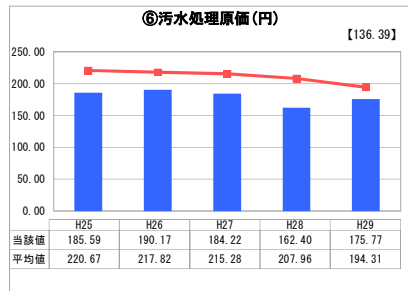
「支払能力」



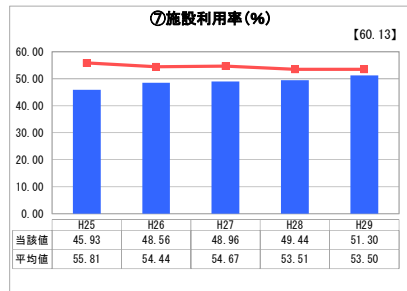
「債務残高」



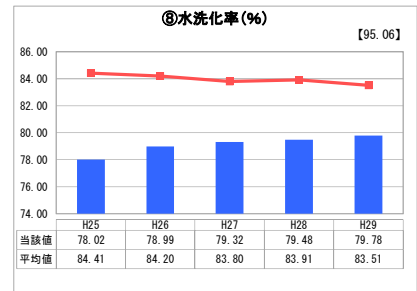
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

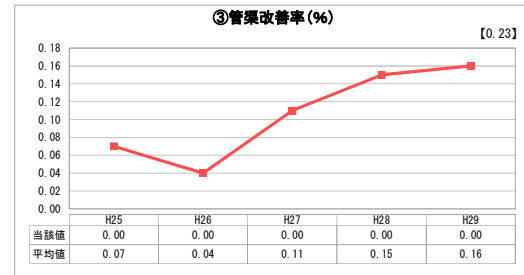
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%を下回っており、単年度収支は赤字の状況です。水洗化率上昇に伴う使用料収入の増加により、改善傾向にありますが、一般会計繰入金に依存している状況です。
 ④企業債残高対事業規模比率は、企業債を計画的に償還していることから減少しています。
 ⑤経費回収率は、水洗化率上昇に伴う使用料収入の増加により、右肩上がりの状況で、平成28年度より100%を上回っています。
 ⑥汚水処理原価は包括民間委託の実施など、維持管理の効率化に努めていることから、減少傾向です。
 ⑦施設利用率及び⑧水洗化率は上昇傾向で推移しています。平均より数値が低いため、接続促進の取り組みが必要です。

現在のところ、人口減少よりも水洗化人口の増加が上回っているため、経営の健全性・効率性の指標も上昇傾向で推移していますが、近い将来減少に転じることが推測されます。接続促進や使用料の改定による収入確保に対する取り組みや、隣接する農集排水処理区の統合による汚水処理の効率化などの検討を進める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成10年に供用を開始しており、平成29年で19年が経過しています。管渠の耐用年数50年を経過していないため、更新や改良は実施していませんが、計画的にカメラ調査を実施しており、状況把握と延命化を図っています。

全体総括

平成31年4月から地方公営企業法を適用して公営企業会計の導入をする準備を進めています。固定資産の評価等から経営状況を把握することで、効果的な資産の維持管理を行い、経営指標の改善に取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 松川町

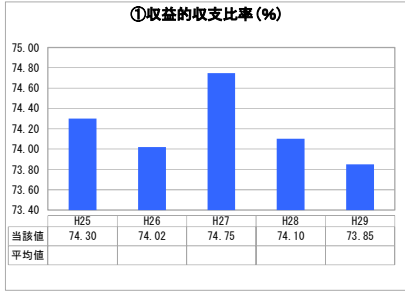
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	42.77	93.02	2,829

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,399	72.79	184.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,702	2.24	2,545.54

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



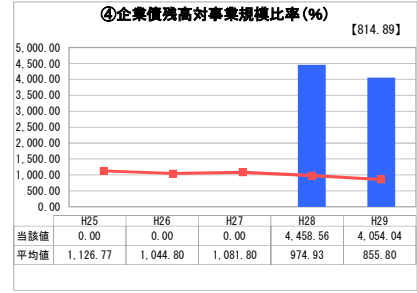
「単年度の収支」



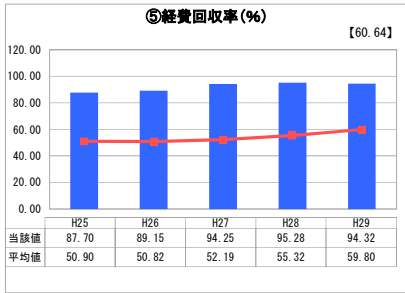
「累積欠損」



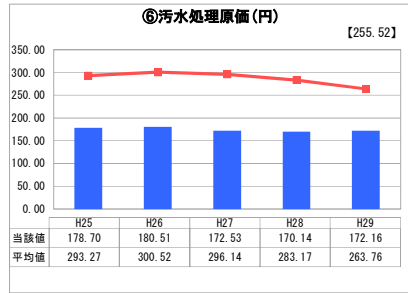
「支払能力」



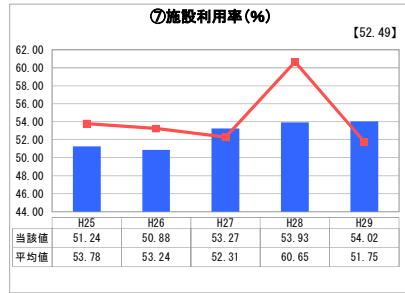
「債務残高」



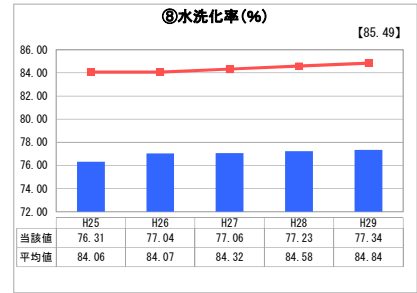
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

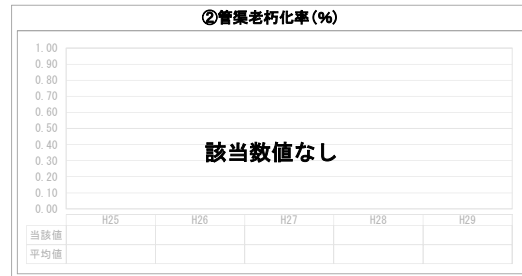


「使用料対象の捕捉」

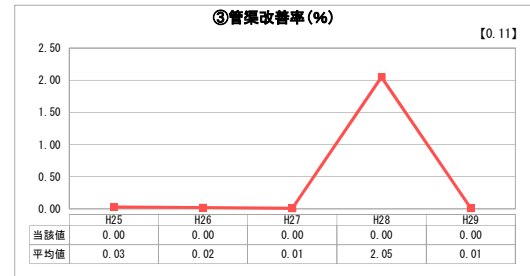
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率及び⑤汚水処理原価は100%を下回っており、使用料収入の不足分を一般会計繰入金に依存している状況です。
 ④企業債残高対事業規模比率は、企業債を計画的に償還していることから減少しています。
 ⑥汚水処理原価は経費節減に努めており、横ばいからやや減少傾向で推移しています。
 ⑦施設利用率及び⑧水洗化率はやや上昇傾向で推移しています。平均より数値が低いため、接続促進の取り組みが必要です。

現在のところ、人口減少よりも水洗化人口の増加がやや上回っていますが、近い将来減少に転じることが推測されます。汚水処理に係る経費を使用料で賄うことができないため、使用料の改定による収入確保や、処理区統合など汚水処理の効率化の検討を進める必要があります。

2. 老朽化の状況について

古い処理区で平成8年から供用開始しており、平成29年で21年が経過しています。管渠の耐用年数50年を経過していないため、更新や改良は実施していませんが、計画的にカメラ調査を実施しており、状況把握と延命化を図っています。

全体総括

平成31年4月から地方公営企業法を適用して公営企業会計の導入をする準備を進めています。固定資産の評価等から経営状況を把握することで、効果的な資産の維持管理を行い、経営指標の改善に取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表の各指標解説

—下水道・法非適用の場合—

		説 明		算出方法	
1-1	経営の健全性・効率性	①	収益的収支比率	総収益で費用をどの程度まかなえているか	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
		②	累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況	
		③	流動比率	短期的債務に対する支払能力	
		④	企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
		⑤	経費回収率	使用料で回収すべき経費を賄えているか	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
		⑥	汚水処理原価	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$
		⑦	施設利用率	処理能力に対する一日平均処理水量の割合	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
		⑧	水洗化率	水洗便所を設置して汚水処理している割合	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
2-1	老朽化の状況	①	有形固定資産減価償却率	減価償却がどの程度進んでいるか	
		②	管渠老朽化率	法定耐用年数を越えた管渠延長の割合	
		③	管渠改善率	更新した管渠延長の割合	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

公共下水道事業及び農業集落排水事業への地方公営企業法の適用について

1. 地方公営企業法の適用とは

地方公営企業法は、地方公営企業の経営の基本原則を「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」としており、企業における会計処理方法を含めた経営方式の採用により、合理性と能率性を発揮しながら公共性を保つことを目的としています。この地方公営企業法を適用すると、会計方式が「企業会計方式」となります。

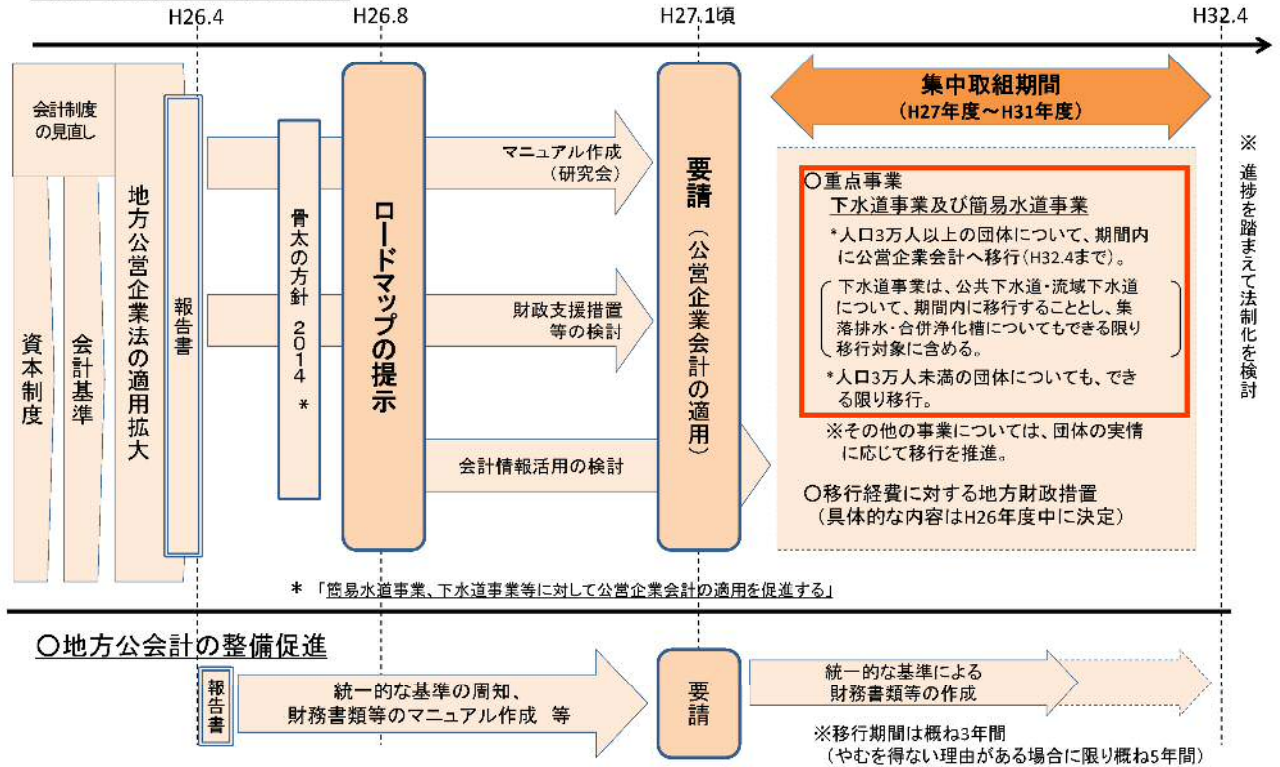
もともと、公共下水道事業は地方財政法などにより「公営企業」として規定されており、独立採算制による経営を行うこととなっていますが、地方公営企業法を適用するかどうかは各事業体の判断に委ねられています。

地方公営企業法の適用の区分		
当然適用 (全部適用)	当然適用 (財務規定等適用)	任意適用
地方公営企業法の全て(組織, 財務, 身分)が適用される事業	地方公営企業法のうち財務規定等のみが適用される事業	条例により同法の全部又は財務規定等を適用できる事業 ※ 自主的適用
<ul style="list-style-type: none"> ① 水道事業 ② 工業用水道事業 ③ 軌道事業 ④ 自動車運送事業 ⑤ 鉄道事業 ⑥ 電気事業 ⑦ ガス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 病院事業 	その他の事業 (主として、その経費を当該事業の収入をもって充てる事業) <u>公共下水道事業</u> <u>その他下水道</u> 簡易水道事業など

自治体の財政を管轄する総務省、下水道事業を管轄する国土交通省のいずれも、下水道事業への公営企業会計の導入を推奨しており、平成 26 年 8 月 29 日に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省自治財政局公営企業課長等通知)により、執務上の参考資料として「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が提示されました。そして、平成 27 年 1 月 27 日に「公営企業会計の適用の推進について」(総務大臣通知)において、下水道事業及び簡易水道事業を重点事業と位置付け、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で集中取組期間として、地方公営企業法の全部または一部の適用への取組みが要請されました。

公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ

○公営企業会計の適用拡大



当町では、国の要請を踏まえ平成 28 年 1 月に公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の適用することを決定し、平成 31 年度会計からの適用に向けて準備を進めています。

2. 企業会計方式とは

当町の公共下水道事業、農業集落排水事業で採用している「官庁会計方式」は、一般会計と同じ経理方式です。

この官庁会計方式は、議決された予算の執行状況の報告に重点を置いており、現金収支に対応して処理を行う「単式簿記」となっています。一方、企業会計方式では、一つの取引によって生じる経済的価値の増加と他の価値の減少との両面に注目して全ての経済価値の変動を記録する「複式簿記」を採用しています。また、経営分析情報として、一定期間の経営成績を表す「損益計算書」と一定時点の財政状態を表す「貸借対照表」などの財務諸表を作成します。

これにより、経営状況が明確になり、総合的な事業評価を行うことができるとともに、期間損益計算により使用料の対象原価が明確になるため、適切な下水道使用料の算定が可能となります。

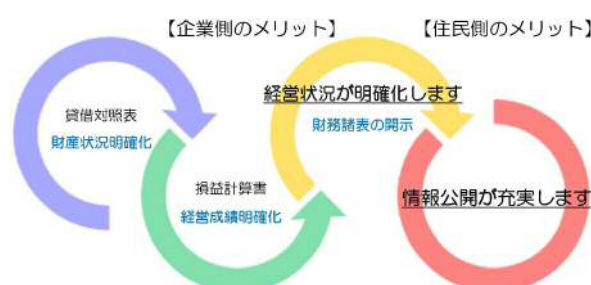
官庁会計方式と公営企業会計方式の比較

項目	官庁会計	公営企業会計										
予算区分	歳入・歳出	収益的収支・資本的収支										
経理方法	現金主義による単式簿記	発生主義による複式簿記										
資産状況	財産台帳	固定資産台帳の備え付け 減価償却制度の導入										
出納整理期間	5月末まで	なし(3月末締め)										
経営分析	単年度現金決算のため経営状況の把握が困難	複式簿記によって経営状況が明確に把握できる。										
決算	<p style="text-align: center;">【歳入歳出決算書】</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">歳出</td> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">歳入</td> </tr> </table> <p>会計年度内の現金収支が均衡しているため問題点が見つけにくい</p>	歳出	歳入	<p style="text-align: center;">【損益計算書】</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">費用</td> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">利益(欠損金)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">【貸借対照表】</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="width: 50px; height: 50px; text-align: center;">資本 (純資産)</td> </tr> </table>	費用	収益	利益(欠損金)		資産	負債		資本 (純資産)
歳出	歳入											
費用	収益											
利益(欠損金)												
資産	負債											
	資本 (純資産)											

3. 地方公営企業法適用のメリット

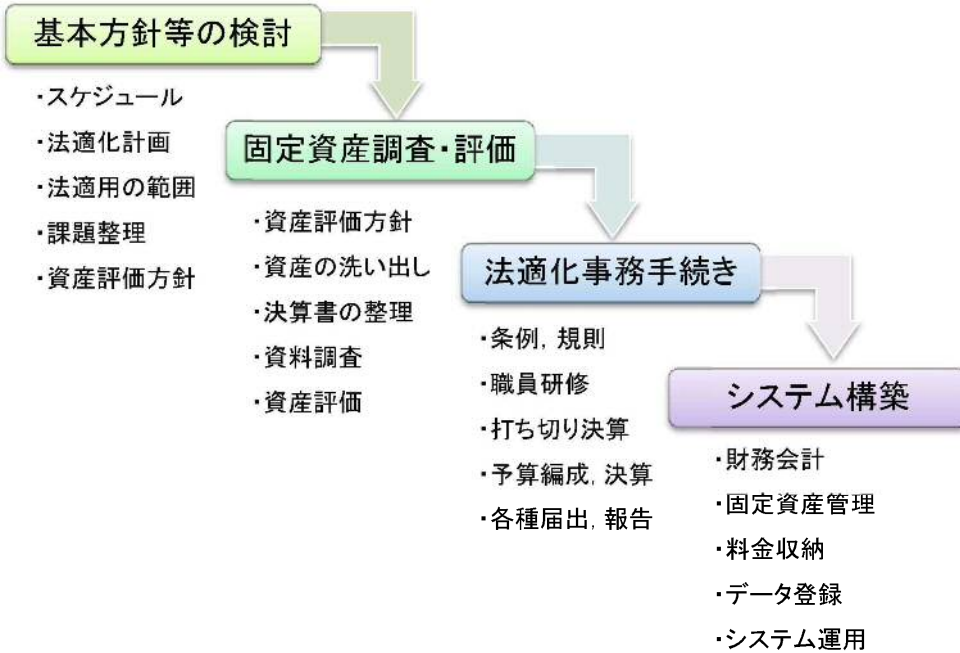
公営企業会計を導入することで、公営企業の経営成績（損益計算書）や財産状況（貸借対照表）等の経営状況をより的確に把握することができます。また、他の類似する公営企業との比較が可能となり、より正確に経営状況を評価・判断することができます。

具体的には、固定資産台帳を整備することにより、固定資産の現状（現在の価値、減価償却額等）が把握できるようになります。それにより、計画的な更新投資、下水道ストックマネジメントの実践、経営戦略策定等の基礎情報が得られ、企業経営の基盤を強化することが可能となります。さらに、減価償却費等の概念ができたことで消費税の節減効果やその費用を含めたフルコストで損益情報を把握できるようになり、適正な原価算定につながります。



【図 法適用のメリット】

4. 法適用に伴う事務手続きの流れ

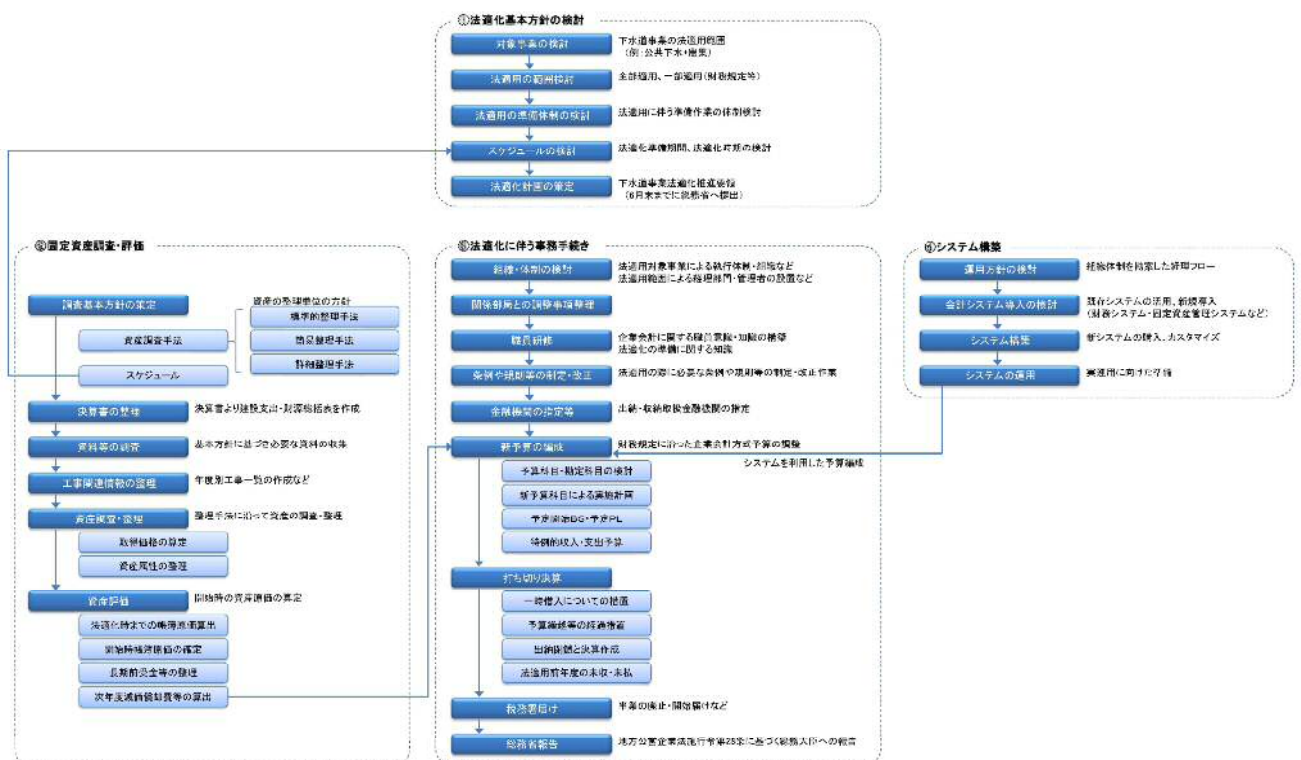


当町では、地方公営企業法の適用にあたって、法適用期日までの過度な業務集中をさげ、事務作業を平準化するため、移行準備期間を平成 28 年度から 30 年度の 3 年間に設定しています。

専門的視点に立った資産調査及び会計的根拠に基づく資産評価を行うこと、また業務の特殊性等を考慮し、移行業務にあたっては委託業者を活用しています。

【費用】3 年間総額 28,080,000 円（うち公営企業会計適用債 28,000,000 円）

下水道事業の法適化に係る作業フロー概要図
～公益社団法人日本下水道協会著「下水道事業における企業会計導入の手引き2013年度版より～」



5. 当町の法適用の方針

当町の下水道事業は地方公営企業法の「全部」を適用します。

地方公営企業法は地方自治法、地方財政法、地方公務員法に対して特別法の関係にあります。下水道事業は「任意適用」事業のため、法の適用範囲（全部適用・一部適用）を選択できます。

全部適用と一部適用の相違点

	全部適用	一部適用
適用される規定	地方公営企業法のすべての規定	地方公営企業法の一部の規定 (財務規定等のみ)
会計方式	企業会計方式	企業会計方式
組織体制	原則として管理者を設置 条例の定めにより管理者を置かないことも できる（その場合は地方公共団体の長が 業務を執行）	地方公共団体の長が業務を執行
職員の身分	地方公営企業労働関係法の適用	地方公務員法の適用

当町では、既に水道事業が全部適用の地方公営企業として成立していることから、移行事務、今後の運営を水道事業の事例を参考に比較的容易にすすめることができること、また、将来的に事務経費の効率化、経費の削減のため、上下水道の会計管理を同じ職員が担当する可能性（職員の身分）も考慮し「全部適用」とすることを決定しました。

当町の法適用に関する方針まとめ

- (1) 法適用する事業 公共下水道事業、農業集落排水事業
- (2) 法の適用範囲 全部適用
- (3) 管理者の設置 設置しない（管理者の権限は町長が行う）
- (4) 法適用の時期 平成31年4月1日
- (5) その他
 - ・水道事業者に対する使用料徴収事務の委任は法適用後も継続する
 - ・町長の権限に属する合併処理浄化槽設置整備事業は法適用後も環境水道課下水道係で所管する

6. システムの構築について

法適用により、公営企業会計への移行をはじめ、様々な事務の取扱いが変更になることから、既存の各種システムの把握とそれらの法適用後の運用について検討を行う必要があります。特に財務会計システムについては、固定資産管理を含め、公営企業会計に対応したシステムに移行する必要があります。

当町では平成 29 年度、公募型プロポーザルにて業者を選定し、上水道事業と共用・共同のシステムとすることで構築期間及び費用の削減を図る方針としました。

【費用】2 年間総額 7,620,480 円（うち公営企業会計適用債 7,500,000 円）

既存システムの把握と法適用後の運用状況

システム	概要	対応
財務会計システム	官庁会計方式による財務管理システム	企業会計方式のシステム導入 水道事業と共同利用とする
契約管理システム	契約などの執行管理を行うシステム	従前どおり 契約事務を財政部局へ委託
人事給与システム	職員の人事・給与などを管理するシステム	従前どおり 人事給与を総務部局へ委託
例規システム	条例・規則等のデータベース	従前どおり（法適用にあたり改正した例規を反映）
管路情報システム	埋設管路の管理を行うシステム	従前どおり 固定資産との連携は行わない
料金管理システム	料金の管理を行うシステム	従前どおり 料金賦課徴収は水道部局へ委託

7. 出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関について

出納事務は原則として管理者（当町は管理者非設置のため町長）が行いますが、必要がある場合は、長の同意を得て指定した銀行等の金融機関に公金の収納及び支払事務の一部を取り扱わせ、又は公金の収納の事務の一部を取り扱わせることができます（法第 27 条）。

この場合、収納及び支払事務の一部を取り扱わせる金融機関を「出納取扱金融機関」、収納事務の一部を取り扱わせる金融機関を「収納取扱金融機関」といい、自治法上の「指定金融機関」に相当する制度となっています。管理者は、出納取扱金融機関又は収納取扱金融機関を定めた場合は、その旨を告示する必要があります（令第 22 条の 2 第 3 項）。

出納取扱金融機関について、当町では、現在下水道使用料の徴収は水道事業への委託により実施おり、法適用後も継続する方針としたことから、資金移動等の事務の効率性を考慮し、水道事業と同じ金融機関を

指定する方針としました。

収納取扱金融機関について、下水道事業として利用者からの直接の収納金は主に受益者負担金になります。水道の加入負担金と同時期の請求となるが多いため、利用者の利便性を考慮し、下水道事業と同じ金融機関を指定する方針としました。

松川町下水道事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関

出納取扱金融機関又は 収納取扱金融機関の別	指定した者	取扱店舗
出納取扱金融機関	みなみ信州農業協同組合	松川支所
収納取扱金融機関	株式会社八十二銀行	松川支店
収納取扱金融機関	飯田信用金庫	大島支店
収納取扱金融機関	アルプス中央信用金庫	上片桐支店
収納取扱金融機関	株式会社長野銀行	飯田支店

8. 経過のまとめと今後のスケジュール

平成 27 年 1 月	総務省より「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて」が出され、人口 3 万人以上の団体は平成 27 年度から 31 年度までに「公共下水道」「その他の下水道」に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行することになった。3 万人未満の団体もできる限り移行することが必要とされた。
平成 27 年 4 月	町の下水道事業（公共下水道事業と農業集落排水事業）について平成 27 年度中に方向性を出すことに決定
平成 28 年 1 月	平成 31 年度に下水道事業へ地方公営企業法を適用することを決定し、平成 28 年度から準備に取りかかることを議会全員協議会で説明
平成 28 年 3 月	予算議決
平成 28 年 4 月	委託業者と契約（平成 28 年度～30 年度）事業開始
平成 28 年度	移行作業初年度【固定資産調査】【資料収集】
平成 29 年 3 月	総務産業建設委員会において、下水道経営戦略を説明
平成 29 年度	移行作業 2 年目【固定資産調査】
平成 29 年 9 月	会計システム構築業者と契約（平成 29 年度～30 年度）
平成 30 年度	移行作業 3 年目【移行事務手続き支援】

	・会計科目の設定・条例・規則改正・予算作成・職員研修
平成 30 年 6 月	庁内会議（まちづくり政策課・総務課・会計室・議会事務局）
平成 30 年 7 月	出納及び収納金融機関について内部の方向性を決定 職員研修（企業会計基礎）
平成 30 年 9 月	委員会・議会説明（法適用の進捗状況）
平成 30 年 10 月	改正条例法規審査
平成 30 年 11 月	改正条例新旧対照表議会配布
平成 30 年 12 月	関連条例改正案議決 会計システム整備完了
平成 31 年 1 月	税務署への届出（事業廃止及び開始）
平成 31 年 2 月	職員研修（企業会計実務、システム操作） 委員会・議会説明（出納及び収納金融機関の指定について） 上下水道経営審議会
平成 31 年 3 月 5 日	予算案上程
平成 31 年 3 月 31 日	打ち切り決算
平成 31 年 4 月 1 日	地方公営企業法適用 出納及び収納金融機関の指定について告示 改正条例及び規程施行
平成 31 年 4 月	総務省へ報告
平成 32 年度以降	経営戦略の地方公営企業会計に基づく見直し

参考資料

1. 固定資産明細書（公共、農集）
2. 平成 31 年度 予定開始貸借対照表（全体、公共、農集）
3. 平成 31 年度 予定貸借対照表（全体、公共、農集）
4. 平成 31 年度 予定損益計算書（全体、公共、農集）
5. 平成 31 年度 予定キャッシュ・フロー計算書

表8-2 固定資産明細書(農業集落排水事業)

取得価額

項	目	節	取得価額	財源内訳									
				国庫補助金	県支出金	起債	受益者負担金	工事負担金	一般会計繰入金	繰越金	受贈財産評価額		
01 有形固定資産	01 土地	01 事務所用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		02 施設用地	226,032,513	69,454,253	20,707,371	105,777,757	7,368,698	0	21,833,816	700,060	190,558	0	
		03 その他用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	02 建物	01 事務所用建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		02 処理場用建物	295,129,908	79,828,530	24,095,047	179,939,948	4,346,202	0	6,890,182	29,999	0	0	
		03 その他建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	04 構築物	01 管路施設	7,974,356,291	1,799,255,901	655,711,574	4,813,894,063	256,461,027	3,367,547	388,109,856	9,609,193	47,947,130	0	
		02 処理場施設	811,457,625	216,903,762	65,718,226	494,971,676	15,843,974	0	17,943,842	76,145	0	0	
		03 その他構築物	197,525,100	44,719,436	13,984,343	132,656,754	1,992,838	0	4,163,336	8,393	0	0	
	06 機械及び装置	01 マンホールポンプ用電気設備	120,720,851	28,290,978	9,476,004	74,709,779	2,375,347	0	5,868,743	0	0	0	
		02 処理場用電気設備	222,151,243	57,893,492	17,897,229	138,379,974	3,692,038	0	4,270,302	18,208	0	0	
		03 マンホールポンプ用機械設備	97,053,671	22,592,989	7,538,842	60,664,001	1,927,257	0	4,330,582	0	0	0	
		04 処理場用機械設備	496,198,000	143,440,618	34,468,135	301,794,281	6,199,709	0	10,247,785	47,472	0	0	
		05 その他機械装置	134,996,881	33,046,675	10,595,088	86,385,925	2,542,232	0	2,416,225	10,736	0	0	
	08 車両運搬具	01 車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 工具器具及び備品	01 工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
14 建設仮勘定	01 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15 その他有形固定資産	01 その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
02 無形固定資産	01 借地権	01 借地権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	02 地役権	01 地役権	350,536	51,648	26,441	236,989	34,208	0	1,250	0	0	0	
	03 特許権	01 特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	04 施設利用権	01 施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	05 ソフトウェア	01 ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	06 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	07 その他無形固定資産	01 その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
チェック			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			10,575,972,619	2,495,478,282	860,218,300	6,389,411,147	302,783,530	3,367,547	466,075,919	10,500,206	48,137,688		

減価償却累計額

項	目	節	H30末減価償却累計額	財源内訳								
				国庫補助金	県支出金	起債	受益者負担金	工事負担金	一般会計繰入金	繰越金	受贈財産評価額	
01 有形固定資産	01 土地	01 事務所用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		02 施設用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		03 その他用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	02 建物	01 事務所用建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		02 処理場用建物	120,218,945	32,935,550	9,854,839	72,791,380	1,654,573	0	2,969,722	12,881	0	0
		03 その他建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	04 構築物	01 管路施設	2,949,343,218	706,444,413	249,522,261	1,741,183,114	78,022,055	349,659	156,407,701	4,179,300	13,234,715	0
		02 処理場施設	287,891,847	79,149,840	23,376,890	171,011,737	7,213,876	0	7,107,980	31,524	0	0
		03 その他構築物	105,418,657	24,556,508	7,378,876	70,207,179	993,326	0	2,277,588	5,180	0	0
	06 機械及び装置	01 マンホールポンプ用電気設備	105,366,469	24,860,719	8,338,301	64,468,864	2,123,281	0	5,575,304	0	0	0
		02 処理場用電気設備	194,335,850	51,453,680	15,751,233	120,084,097	3,044,935	0	3,984,607	17,298	0	0
		03 マンホールポンプ用機械設備	81,685,750	19,219,415	6,421,386	50,263,726	1,667,171	0	4,114,052	0	0	0
		04 処理場用機械設備	369,749,558	105,482,663	30,498,876	219,105,293	4,986,593	0	9,631,034	45,099	0	0
		05 その他機械装置	113,347,358	27,574,463	8,889,996	72,740,105	2,119,203	0	2,014,930	8,661	0	0
	08 車両運搬具	01 車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 工具器具及び備品	01 工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14 建設仮勘定	01 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15 その他有形固定資産	01 その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
02 無形固定資産	01 借地権	01 借地権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	02 地役権	01 地役権	350,536	51,648	26,441	236,989	34,208	0	1,250	0	0	0
	03 特許権	01 特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	04 施設利用権	01 施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	05 ソフトウェア	01 ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	06 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	07 その他無形固定資産	01 その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チェック			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			4,327,708,188	1,071,728,899	360,059,099	2,582,092,484	101,859,221	349,659	194,084,168	4,299,943	13,234,715	

表8-2 固定資産明細書(農業集落排水事業)

帳簿価額

項	目	節	H30末 帳簿価額	財源内訳									
				国庫補助金	県支出金	起債	受益者負担金	工事負担金	一般会計 繰入金	繰越金	受贈財産 評価額		
01 有形固定資産	01 土地	01 事務所用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		02 施設用地	226,032,513	69,454,253	20,707,371	105,777,757	7,368,698	0	21,833,816	700,060	190,558		
		03 その他用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	02 建物	01 事務所用建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		02 処理場用建物	174,910,963	46,892,980	14,240,208	107,148,568	2,691,629	0	3,920,460	17,118	0		
		03 その他建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	04 構築物	01 管路施設	5,025,013,073	1,092,811,488	406,189,313	3,072,710,949	178,438,972	3,017,888	231,702,155	5,429,893	34,712,415		
		02 処理場施設	523,565,778	137,753,922	42,341,336	323,959,939	8,630,098	0	10,835,862	44,621	0		
		03 その他構築物	92,106,443	20,162,928	6,605,467	62,449,575	999,512	0	1,885,748	3,213	0		
	06 機械及び装置	01 マンホールポンプ用電気設備	15,354,382	3,430,259	1,137,703	10,240,915	252,066	0	293,439	0	0		
		02 処理場用電気設備	27,815,393	6,439,812	2,145,996	18,295,877	647,103	0	285,695	910	0		
		03 マンホールポンプ用機械設備	15,367,921	3,373,574	1,117,456	10,400,275	260,086	0	216,530	0	0		
		04 処理場用機械設備	126,448,442	37,957,955	3,969,259	82,688,988	1,213,116	0	616,751	2,373	0		
		05 その他機械装置	21,649,523	5,472,212	1,705,092	13,645,820	423,029	0	401,295	2,075	0		
	08 車両運搬具	01 車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10 工具器具及び備品	01 工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
12 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
14 建設仮勘定	01 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
15 その他有形固定資産	01 その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
02 無形固定資産	01 借地権	01 借地権	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	02 地役権	01 地役権	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	03 特許権	01 特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	04 施設利用権	01 施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	05 ソフトウェア	01 ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	06 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	07 その他無形固定資産	01 その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計			6,248,264,431	1,423,749,383	500,159,201	3,807,318,663	200,924,309	3,017,888	271,991,751	6,200,263	34,902,973		

チェック 0

H31減価償却費

項	目	節	H31 減価償却費	財源内訳								
				国庫補助金	県支出金	起債	受益者負担金	工事負担金	一般会計 繰入金	繰越金	受贈財産 評価額	
01 有形固定資産	01 土地	01 事務所用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		02 施設用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		03 その他用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	02 建物	01 事務所用建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		02 処理場用建物	5,233,450	1,436,283	428,921	3,165,974	74,967	0	126,736	569	0	
		03 その他建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	04 構築物	01 管路施設	156,055,954	35,337,897	12,853,485	94,130,063	4,941,011	62,678	7,621,392	191,292	918,136	
		02 処理場施設	16,489,401	4,227,164	1,280,513	9,638,445	991,511	0	350,282	1,486	0	
		03 その他構築物	3,013,585	672,272	216,288	2,026,369	32,812	0	65,707	137	0	
	06 機械及び装置	01 マンホールポンプ用電気設備	7,117,643	1,614,404	532,014	4,926,480	44,745	0	0	0	0	
		02 処理場用電気設備	11,915,124	2,615,378	939,228	8,043,487	217,877	0	99,154	0	0	
		03 マンホールポンプ用機械設備	8,070,802	1,821,791	600,147	5,594,669	54,195	0	5,000	0	0	
		04 処理場用機械設備	23,835,151	5,684,712	1,598,738	15,981,971	427,973	0	141,757	0	0	
		05 その他機械装置	3,605,033	759,115	271,915	2,450,312	80,784	0	42,671	236	0	
	08 車両運搬具	01 車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 工具器具及び備品	01 工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
14 建設仮勘定	01 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15 その他有形固定資産	01 その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
02 無形固定資産	01 借地権	01 借地権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	02 地役権	01 地役権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	03 特許権	01 特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	04 施設利用権	01 施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	05 ソフトウェア	01 ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	06 リース資産	01 リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	07 その他無形固定資産	01 その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			235,336,143	54,169,016	18,721,249	145,957,770	6,865,875	62,678	8,447,699	193,720	918,136	

チェック 0

別表5-2-4 平成31年度松川町下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	394,837,703	
	ロ 建 物	579,816,190	
	ハ 構 築 物	9,205,114,674	
	ニ 機 械 及 び 装 置	569,881,448	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	714,929	
	ト リ ー ス 資 産		
	チ 建 設 仮 勘 定 産	4,300,000	
	リ その他有形固定資産		
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,754,664,945
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 借 地 権		
	ロ 地 役 権		
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	180,000	
	ニ リ ー ス 資 産		
	ホ その他無形固定資産		
	無 形 固 定 資 産 合 計		180,000
(3)	投 資 其 他 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		
	ロ 出 資 金		
	ハ 長 期 前 払 消 費 税 金		
	ニ 基 金		
	ホ その他投資資金		
	投 資 其 他 資 産 合 計		0
	固 定 資 産 合 計		10,754,844,945
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	68,976,007	
(2)	未 収 金	87,604,500	
	流 動 資 産 合 計		156,580,507
	資 産 合 計		10,911,425,452
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建 設 改 良 企 業 債	4,072,988,335	
	ロ 準 建 設 改 良 企 業 債		
	ハ その他企業債	32,840,000	
	企 業 債 合 計		4,105,828,335
(2)	他 会 計 借 入 金		
(3)	リ ー ス 債 務		
(4)	引 当 金		
(5)	そ の 他 固 定 負 債		
	固 定 負 債 合 計		4,105,828,335

【参考】平成31年度松川町下水道事業予定開始貸借対照表(公共下水道事業)

(平成31年4月1日)

(単位:円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	168,805,190		
	ロ 建物	404,905,227		
	ハ 構築物	3,564,429,380		
	ニ 機械及び装置	363,245,787		
	ホ 車両及び運搬具	1		
	ヘ 工具、器具及び備品	714,929		
	ト リース資産	0		
	チ 建設仮勘定	4,300,000		
	リ その他有形固定資産	0		
	有形固定資産合計		4,506,400,514	
(2)	無形固定資産			
	イ 借地権			
	ロ 地役権			
	ハ ソフトウェア	180,000		
	ニ リース資産			
	ホ その他無形固定資産			
	無形固定資産合計		180,000	
(3)	投資その他資産			
	イ 投資有価証券			
	ロ 出資			
	ハ 長期前払消費税			
	ニ 基金			
	ホ その他投資			
	投資その他資産合計		0	
	固定資産合計			4,506,580,514
2	流動資産			
(1)	現金預金	34,789,267		
(2)	未収金	50,597,500		
	流動資産合計			85,386,767
	資産合計			4,591,967,281

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良企業債	1,669,425,294		
	ロ 準建設改良企業債			
	ハ その他の企業債	32,840,000		
	企業債合計		1,702,265,294	
(2)	他会計借入金			
(3)	リース債務			
(4)	引当金			
(5)	その他固定負債			
	固定負債合計			1,702,265,294

4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(1)	企業債			
	イ 建設改良企業債	164,436,852		
	ロ 建設改良企業債			
	ハ その他企業債	2,660,000		
	企業債合計		167,096,852	
(3)	他会計借入金			
(4)	リース債			
(2)	未払費用		49,259,192	
(6)	未払費			
(7)	前受			
(8)	前受			
(9)	引当金			
(10)	その他流動負債			
	流動負債合計			216,356,044
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,672,179,880	
(2)	建設仮勘定長期前受金			
	繰延収益合計			1,672,179,880
	負債合計			3,590,801,218
資 本 の 部				
6	資本金			1,000,181,020
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		0	
	ロ その他一般会計補助	971,852		
	ハ 国庫補助金		0	
	ニ 県補助金		0	
	ホ 受益者負担金	13,190		
	ヘ 工事負担金		0	
	ト その他負担金			
	チ その他資本剰余金			
	資本剰余金合計		985,042	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金			
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			985,042
	資本合計			1,001,166,062
	負債資本合計			4,591,967,281

【参考】平成31年度松川町下水道事業予定開始貸借対照表(農業集落排水事業)

(平成31年4月1日)

(単位:円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	226,032,513		
	ロ 建物	174,910,963		
	ハ 構築物	5,640,685,294		
	ニ 機械及び装置	206,635,661		
	ホ 車両及び運搬具	0		
	ヘ 工具、器具及び備品	0		
	ト リース資産			
	チ 建設仮勘定			
	リ その他有形固定資産			
	有形固定資産合計		6,248,264,431	
(2)	無形固定資産			
	イ 借地権			
	ロ 地役権			
	ハ ソフトウェア			
	ニ リース資産			
	ホ その他無形固定資産			
	無形固定資産合計		0	
(3)	投資その他資産			
	イ 投資有価証券			
	ロ 出資			
	ハ 長期前払消費税			
	ニ 基金			
	ホ その他投資			
	投資その他資産合計		0	
	固定資産合計			6,248,264,431
2	流動資産			
(1)	現金預金		34,186,740	
(2)	未収金		37,007,000	
	流動資産合計			71,193,740
	資産合計			6,319,458,171

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良企業債	2,403,563,041		
	ロ 準建設改良企業債			
	ハ その他の企業債	0		
	企業債合計		2,403,563,041	
(2)	他会計借入金			
(3)	リース債務			
(4)	引当金			
(5)	その他固定負債			
	固定負債合計			2,403,563,041

別表5-3-10 平成31年度 松川町下水道事業予定貸借対照表(下水)

(平成32年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		168,805,190
	ロ 建物	404,905,227	
	ハ 構築物	△ 10,980,124	393,925,103
	ニ 機械及び装置	3,589,782,924	
	ホ 車両及び運搬具	△ 109,576,536	3,480,206,388
	ヘ 工具、器具及び備品	410,609,424	
	ト リース資産	△ 33,072,711	377,536,713
	チ リース資産減価償却累計額		
	リ その他有形固定資産		1
	リ その他有形固定資産減価償却累計額	714,929	
	リ その他有形固定資産減価償却累計額	△ 25,629	689,300
	有形固定資産合計		0
(2)	無形固定資産		
	イ 借地		
	ロ 地上		
	ハ 特許		
	ニ ソフトウェア	144,000	
	ホ その他無形固定資産		
	無形固定資産合計		144,000
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期前払消費証券		
	ロ 出資		
	ハ 破産更生債権等		
	ホ 投資その他の資産		
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		4,421,306,695
2	流動資産		
(1)	現金		29,847,275
(2)	預金	9,007,400	
(3)	未貸倒引当金	△ 50,000	8,957,400
(4)	貯蔵品		
(5)	前払費用		
(6)	前払収当金		
(7)	未貸倒引当金		0
	流動資産合計		38,804,675
	資産合計		4,460,111,370
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	1,524,058,467	
	ロ その他企業債	27,520,000	
	企業債合計		1,551,578,467
(2)	他会計借入金		
(3)	リース債務		
(4)	引当金		
	イ 退職給付引当金		
	ロ 特別修繕引当金		
	ハ その他引当金		
	引当金合計		0
(5)	その他固定負債		
	固定負債合計		1,551,578,467
4	流動負債		
(1)	一時借入金		
(2)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	169,492,679	
	ロ その他企業債	5,320,000	
	企業債合計		174,812,679
(3)	他会計借入金		

(4)	リ	一	ス	債	務				
(5)	未	払	払	費	金			11,473,100	
(6)	未	受	受	受	用				
(7)	前	受	受	収	金				
(8)	前	引	引	引	益				
(9)	引	引	引	引	金				
	イ	退	職	給	付	引	1,210,000		
	ロ	賞	与	福	利	引	280,000		
	ハ	法	定	修	繕	引			
	ニ	修	特	修	引	引			
	ホ	特	別	他	引	引			
	へ	そ	の	金	引	引			
		引	当	流	合	合		1,490,000	
(10)	そ	の	他	動	負	債			
	流	動	負	債	合	計			187,775,779
5	繰	延	収	益					
(1)	長	期	前	受	金			1,722,273,880	
(2)	繰	延	収	益	化	累		△ 61,057,000	
	繰	延	収	益	合	計			1,661,216,880
	負	債	合	計					3,400,571,126
資 本 の 部									
6	資	本	金						1,059,831,020
7	資	本	金						
(1)	イ	受	贈	財	産	評	価	額	
	ロ	そ	の	他	一	般	会	計	971,852
	ハ	国	庫	補	助	助	助	金	
	ニ	県	補	者	負	担	担	金	
	ホ	受	益	事	負	担	担	金	13,190
	へ	工	事	の	他	負	担	金	
	ト	そ	の	他	資	本	剰	余	
	チ	資	本	剰	余	金	合	計	985,042
(2)	イ	減	債	積	立	立	立	金	
	ロ	利	益	積	積	積	積	金	
	ハ	建	設	改	良	積	立	金	
	ニ	そ	の	他	積	立	金		
	ホ	当	年	未	処	分	利	益	剰
	へ	そ	の	他	未	処	分	利	益
		利	益	剰	余	金	合	計	△ 1,275,819
		剰	余	金	合	計			△ 290,777
	資	本	合	計					1,059,540,243
	負	債	資	本	合	計			4,460,111,370

別表5-3-10 平成31年度 松川町下水道事業予定貸借対照表(農集)

(平成32年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		226,032,513
	ロ 建物減価償却累計額	174,910,963	
	ハ 構築物減価償却累計額	△ 5,233,450	169,677,513
	ニ 機械及び装置減価償却累計額	5,643,739,839	
	ホ 車両及び運搬具減価償却累計額	△ 175,559,797	5,468,180,042
	ヘ 工具、器具及び備品減価償却累計額	206,635,661	
	ト リース資産減価償却累計額	△ 54,543,753	152,091,908
	チ リース資産減価償却累計額		0
	リ その他有形固定資産減価償却累計額		0
	有形固定資産合計		6,015,981,976
(2)	無形固定資産		
	イ 借地権		
	ロ 地上権		
	ハ 特許権		
	ニ ソフトウェア		
	ホ その他無形固定資産		
	無形固定資産合計		0
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期前払消費証券		
	ロ 破産更生債権等		
	ハ 破産その他資産		
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		6,015,981,976
2	流動資産		
(1)	現金預金		8,589,004
(2)	未貸倒引当金	6,893,100	
(3)	貯蔵品	△ 50,000	6,843,100
(4)	前払費用		
(5)	前払収当金		
(7)	未貸倒引当金		0
(8)	その流動資産合計		15,432,104
	資産合計		6,031,414,080
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	2,145,254,555	
	ロ その他企業債		
	企業債合計		2,145,254,555
(2)	他会計借入金		
(3)	リース債務		
(4)	引当金		
	イ 退職給付引当金		
	ロ 特別修繕引当金		
	ハ その他引当金		
(5)	その固定負債合計		0
	固定負債合計		2,145,254,555
4	流動負債		
(1)	一時借入金		
(2)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	258,308,003	
	ロ その他企業債		
	他会計借入金		
(3)	流動負債合計		258,308,003

別表5-3-10 平成31年度 松川町下水道事業予定貸借対照表(全体)

(平成32年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		394,837,703	
	ロ 建物	579,816,190		
	ハ 構築物	△ 16,213,574	563,602,616	
	ニ 機械及び装置	9,233,522,763		
	ホ 車両及び運搬具	△ 285,136,333	8,948,386,430	
	ヘ 工具、器具及び備品	617,245,085		
	ト リース資産	△ 87,616,464	529,628,621	
	チ リース資産減価償却累計額	1		
	リ その他有形固定資産	0	1	
	リ その他有形固定資産減価償却累計額	714,929		
	リ その他有形固定資産減価償却累計額	△ 25,629	689,300	
	有形固定資産合計	0	0	
	有形固定資産減価償却累計額	0	0	
	有形固定資産合計	0	0	
(2)	無形固定資産			10,437,144,671
	イ 借地権		0	
	ロ 地上権		0	
	ハ 特許権		0	
	ニ 施設利用権		0	
	ホ ソフトウェア	144,000		
	ヘ リース資産	0		
	ト その他無形固定資産	0		
	無形固定資産合計	0		144,000
(3)	投資その他資産			
	イ 長期前払消費税	0		
	ロ 投資有価証券	0		
	ハ 破産更生債権等	0		
	ニ その他投資	0		
	投資その他資産合計	0		0
	固定資産合計			10,437,288,671
2	流動資産			
(1)	現金預金		38,436,279	
(2)	未収倒引当金	15,900,500		
(3)	貯蔵品	△ 100,000	15,800,500	
(4)	前払費用		0	
(5)	前払金		0	
(7)	未収倒引当金	0		
(8)	その他流動資産	0		
	流動資産合計			54,236,779
	資産合計			10,491,525,450
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	3,669,313,022		
	ロ その他企業債	27,520,000		
	企業債合計		3,696,833,022	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	リース債務		0	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 特別修繕引当金	0		
	ハ その他引当金	0		
(5)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			3,696,833,022
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	427,800,682		
	ロ その他企業債	5,320,000		
	企業債合計		433,120,682	
(3)	他会計借入金		0	

別表5-3-13

平成31年度 松川町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△ 755,274
減価償却費	389,028,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	
賞与引当金等の増減額	1,490,000
貸倒引当金の増減額	100,000
長期前受金戻入額	△ 150,433,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息	89,923,000
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	71,704,000
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 86,036,728
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	315,021,998
利息及び配当金の受取額	△ 1,000
利息の支払額	△ 89,923,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,097,998

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 71,472,726
国庫補助金等による収入	57,528,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,944,726

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	23,000,000
企業債の償還による支出	△ 418,463,000
他会計からの出資による収入	153,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,693,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 30,539,728
資金期首残高	68,976,007
資金期末残高	38,436,279

別表5-3-9 (参考)平成31年度 松川町下水道事業会計予定損益計算書(下水)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料金	82,636,695		
(2)	雨水処理負担金			
(3)	受託事業収益			
(4)	その他営業収益	185,000	82,821,695	
2	営業費用			
(1)	管渠場費	4,817,191		
(2)	ポンプ場費			
(3)	処理場費	42,366,189		
(4)	受託工事費			
(5)	総係費	21,806,182		
(6)	減価償却費	153,691,000		
(7)	資産減耗費用	1,000		
(8)	その他営業費用		222,681,562	
	営業利益			△ 139,859,867
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	122,733,000		
(3)	補助金			
(4)	長期前受入金戻入	61,057,000		
(5)	資本費繰入金戻入			
(6)	雑収益		183,791,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	35,615,000		
(2)	雑経常支利益	6,368,043	41,983,043	141,807,957
				1,948,090
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益			
(2)	過年度損益修正益			
(3)	修繕引当金戻入			
(4)	退職給付引当金戻入			
(5)	貸倒引当金戻入			
(6)	その他の特別利益			0
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損失			
(2)	減価償却による損失			
(3)	災害による損失			
(4)	過年度損益修正損失	90,909		
(5)	その他の特別損失	1,490,000	1,580,909	
7	予備費			
(1)	予備費	1,643,000	1,643,000	△ 3,223,909
	当年度純利益			△ 1,275,819
	当年度未処分利益剰余金			△ 1,275,819

別表5-3-9 (参考)平成31年度 松川町下水道事業会計予定損益計算書(農集)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料金	63,239,450		
(2)	雨水処理負担金			
(3)	受託事業収益			
(4)	その他営業収益	60,000	63,299,450	
2	営業費用			
(1)	管渠場	11,322,820		
(2)	ポンプ場			
(3)	処理場	43,660,687		
(4)	受託工事			
(5)	総係費	1,044,123		
(6)	減価償却費	235,337,000		
(7)	資産減耗費用			
(8)	その他営業費用		291,364,630	
	営業利益			△ 228,065,180
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	207,381,000		
(2)	他会計補助金			
(3)	補助金			
(4)	長期前受入金	89,376,000		
(5)	資本費繰入金			
(6)	雑収益		296,757,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	54,308,000		
(2)	雑支出	11,940,366	66,248,366	230,508,634
	経常利益			2,443,454
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益			
(2)	過年度損益修正益			
(3)	修繕引当金戻入			
(4)	退職給付引当金戻入			
(5)	貸倒引当金戻入			
(6)	その他の特別利益			0
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損失			
(2)	減価償却による損失			
(3)	災害による損失			
(4)	過年度損益修正損失	90,909		
(5)	その他の特別損失		90,909	
7	予備費			
(1)	予備費	1,832,000	1,832,000	△ 1,922,909
	当年度純利益			520,545
	当年度未処分利益剰余金			520,545

別表5-3-9 (参考)平成31年度 松川町下水道事業会計予定損益計算書(全体)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料金	145,876,145		
(2)	雨水処理負担金	0		
(3)	受託事業収益	0		
(4)	その他の営業収益	245,000	146,121,145	
2	営業費用			
(1)	管渠場費	16,140,011		
(2)	ポンプ場	0		
(3)	処理場	86,026,876		
(4)	受託工事	0		
(5)	総係費	22,850,305		
(6)	減価償却費	389,028,000		
(7)	資産減耗費用	1,000		
(8)	その他の営業費用	0	514,046,192	
	営業利益			△ 367,925,047
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	330,114,000		
(3)	補助金	0		
(4)	長期前受入金戻入	150,433,000		
(5)	資本費繰入金	0		
(6)	雑収益	0	480,548,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	89,923,000		
(2)	雑支出	18,308,409	108,231,409	372,316,591
	経常利益			4,391,544
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0		
(3)	修繕引当金戻入	0		
(4)	退職給付引当金戻入	0		
(5)	貸倒引当金戻入	0		
(6)	その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損失	0		
(2)	減損による損失	0		
(3)	災害による損失	0		
(4)	過年度損益修正損失	181,818		
(5)	その他の特別損失	1,490,000	1,671,818	
7	予備費			
(1)	予備費	3,475,000	3,475,000	△ 5,146,818
	当年度純利益			△ 755,274
	当年度未処分利益剰余金			△ 755,274